

総括表

石川県概要

- (1)人口(R4):約112万人(生産年齢人口57.5%(前年比-0.7%)、高齢者人口30.5%(前年比±0%))
- (2)主要産業構成(R4):製造業(就業者数19.2%)、卸売業・小売業(15.0%)、医療・福祉(13.7%)
- (3)経済状況:県内総生産45,277億円(前年比-4.6%)、製造業生産量9,723億円(前年比-7.1%))
- (4)雇用情勢(R4):有効求人倍率1.63倍(前年比+0.23P)、正社員有効求人倍率1.28倍(前年比+0.15P)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

石川県長期構想(H28.3策定)をもとに、「成長が実感でき働く人が輝く『いしかわ』」を目指すため、新商品開発・販路開拓による新規需要の創出や、産業人材の総合的確保・育成等に着実に取り組んできた。R5.9、新たな時代の潮流を踏まえ、石川県成長戦略を策定(R5～R14)。産業のDX・GXの推進、産業を支える人材の確保・育成等に取り組み、地域活力向上のため多様な人材の確保により、10年後も現在の就業者数の水準維持を目指している。R6.1、令和6年能登半島地震が発生。震災の影響による休業長期化に伴い雇用環境が悪化しており、また雇用のミスマッチによる人手不足も深刻であることから支援が必要。

地域における課題と現状

課題

- ① 多様な人材を活用した人手不足の解消② 企業のDX化等への対応③ 人手不足の解消や生産性の向上による企業の成長 ④被災地での雇用環境悪化、県外人材の就業意欲減退



<企業・事業主>

- ①③④ ILACの機能を活かした多様な人材の活用(人手不足分野)
- ①②③ 企業のDX化等の推進に必要な人材の確保・育成
生産性向上による経営基盤の強化
- ④ ILAC能登の設置による雇用の維持やミスマッチ解消

<求職者・労働者>

- ①③④ Uターン・移住者、外国人材
- ①②③ プロフェッショナル人材(副業人材を含む)
- ①② DX等人材
- ①③ 高齢者
- ④ 被災求職者

必要な支援策

- ①③ 採用から定着までのきめ細やかな伴走支援(ABC)
- ①②③ 人材確保・育成への支援(AB)
- ④ 足元の雇用維持・離職者の再就職支援等(AB)
- ②③ DX化等を推進する企業への支援(A)
- ①③ 求職者が県内企業の魅力を知る機会の創出(BC)
- ④ 県内企業の魅力発信を通じた県外人材等へのアプローチ(A7)

企業の成長を支える多様な人材の確保支援事業

事業テーマ

多様な人材の確保・活用による人手不足解消と企業成長のためのDX等の推進、震災からの早期復興支援

戦略的雇用創造分野

人手不足分野及び成長分野
(製造業、観光関連産業、建設業、情報サービス業等)

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・デジタル等に関する産業が今後確実に成長していく分野。積極的に投資をし、新しい雇用を生み出していくことが必要(金沢工業大学教授)
- ・UIターンも含め、石川県で働きたいと思ってもらえるよう、地域魅力を伝える機会増等による価値観の醸成も重要(石川県中小企業団体中央会)
- ・企業が抱える課題解決に向けて、副業の普及等による人材確保支援が必要(石川県商工会議所連合会)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：6.6億円(①2.4億円、②2.1億円、③2.1億円)

【事業効果】

雇用創出：740人(①220人、②250人、③270人)

A：企業・事業主向け

- 専門家、人材コーディネータによる採用から定着までの伴走支援(ILAC、震災関連含む)
- 人材活用・採用力強化セミナー
- 外国人材雇用に関する相談窓口設置等(A3)
- 副業・兼業人材の活用による経営課題の解決(A4)を通じた企業の成長支援
- デジタル活用ものづくり実践人材やロボットによる自動化推進人材の養成支援
- 合同企業説明会等を通じた国内外の外国人材獲得(A3)
- 企業のブランディング推進による求職者の就業意欲の促進(A7)
- ILAC能登に配置する人材コーディネータによる既存求人等の業務切り出しによるマッチング支援(A8)
- 在籍型出向制度の活用促進(A9)
- A8の業務切り出しを行う企業に対する経費助成(A10)

C：就職促進

- UIターン・移住者、プロフェッショナル人材、求職者(高度外国人材、中高齢者等)、被災求職者を対象とした県内外における合同企業説明会の開催(対面及びオンライン)
※ 被災求職者は県内に限る(C2)

B：求職者・労働者向け

- 業種研究、就職支援に関するセミナー・講座の開催
- 求職者等を対象としたデジタル分野のリスティングの支援
- 職場見学ツアー・就業体験の開催
- 産業技術専門学校における職業訓練(B5)
- 外国人労働者に対する日本語教育支援
- 短期派遣等に関する出張相談(B7)
- 国制度を補完する形での従業員宿舍の賃借料助成(B8)

ILACを中心とした事業展開

(被災地は手厚い支援が必要であるためILAC能登(A8)を新設)

高等教育機関

＜連携できる主な支援＞

- ・ 県外の就職支援協定締結大学におけるUターン就職への協力 等

国関係機関

(労働局・ハローワーク、中部経済産業局、JICA、産雇センター)

＜連携できる主な支援＞

- ・ 職業相談・紹介・訓練
- ・ 制度の周知、活用に向けた支援
- ・ 各種セミナーへの協力(A2)

商工団体、金融機関

＜連携できる主な支援＞

- ・ 各種セミナーへの協力(A2)
- ・ 経営課題の掘り起こし・情報の共有(A3、A4) 等

県関係機関

(ISICO、INATOなど)

＜連携できる主な支援＞

- ・ 人材マネジメントセミナー(A2)
- ・ 専門家派遣、経営相談 等

※ □は地プロ事業、■は県単独事業

※ILAC(Ishikawa Life And Career Total Support Center)とは、いしかわ就職・定住総合サポートセンターの略称。石川県のほか、東京都及び大阪府にも拠点がある。